



No.638
3 分間
税ミナール
令和 7 年 5 月 21 日

ヤマダ総合公認会計士事務所
代表 山田良平
〒124-0012
東京都葛飾区立石 1-12-11 ヤマダビル
TEL:03-3694-6091
FAX:03-3691-6680

2024年度税金滞納倒産172件で過去最多、資本金1億円以上はゼロ

株式会社東京商工リサーチが、2024年度(2024年4月から2025年3月)の全国企業倒産(負債1,000万円以上)の「コンプライアンス違反」倒産のうち、「税金滞納」関連を集計・分析したレポートによりますと、2024年度の「税金(社会保険料を含む)滞納」倒産は、過去最多の172件で前年度比38.7%増に達し、2015年度以降、最多だった2023年度の約1.4倍に増えたということです。

負債総額については675億6,800万円(同65.4%減)で大幅に減少し、これは前年度は(株)ガイア(負債943億5,500万円)など、負債100億円以上の倒産が3件発生したのに比し、2024年度は大きな負債の倒産が発生しなかったためとみられる、とのこと。

倒産の原因としては、コロナ禍は落ち着いてきたものの、物価や人件費の上昇などが企業収益を圧迫していて、納税意思があっても納税資金の確保に苦しむ企業は多いとしています。

さらに、資本金1千万円未満の小・零細企業の倒産が55.8%と倒産件数全体の半数を超えていることから、倒産における小規模企業への偏りが鮮明になっているので、企業とコミュニケーションを取りながら、納税方法を見直す必要性が高まっている、と指摘しています。

なお、資本金1億円以上の企業の「税金(社会保険料を含む)滞納」倒産は、3年ぶりに発生がゼロであったのに対し、個人企業他が10件(前年度比400.0%増)、資本金1百万円未満が14件(同180.0%増)、資本金1百万円以上5百万円未満が50件(同51.1%増)と、小規模企業ほど増加率が高い点が注目されています。

小規模・零細企業は、物価高や賃上げを吸収する収益力が乏しく、さらに、新たな資金調達も容易ではなく、手元資金は納税より運転資金の確保に向けられがちであるところ、物価高や人件費アップに加え、借入金利の上昇、そして米国の相互関税の影響も不透明さを増していることもあり、小規模・零細企業を取り巻く環境は厳しくなっていると、そしてこのままでは税金滞納を一因とした倒産は、さらに増勢をたどる可能性が高いと、この調査レポートでは分析しています。

「2024年度の「税金滞納」倒産状況(株式会社東京商工リサーチ)」(2025年4月8日)は、こちらからご覧いただけます。

https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1201257_1527.html

